

仁川日語学校について

——旧韓末「日語学校」の一事例——

稲葉 継雄

はじめに

日清戦争（1894～5年）から日韓併合（1910年）にかけてのいわゆる旧韓末期に、日語学校と称される学校が30数校あったといわれている。このうち創立当初から官立であったのは漢城（現ソウル）と仁川の2校だけで、後に平壤（1899年に東亜同文会が設立した平壤日語学校を1907年官立に移管）を加えて官立は3校となった。このように官立日語学校は、日語学校全体からみれば少数派であったが、その存在期間も割合長く、また、韓国人庶民子弟を主としてその対象としたこと、教育内容は、日語を媒介として普通学を授けたこと、日語の普及に貢献したこと、併合後の近代学校の前身となる役割を果たしたこと、などの諸特徴からして、日語学校の典型であったといえることができる。

筆者は、すでに漢城および平壤については拙稿を公にした（「官立漢城外国語学校について——日語学校を中心に——」『韓』第103号 東京・韓国研究院 昭和61年8月、「東亜同文会の韓国における教育活動」昭和59年度筑波大学学内プロジェクト研究報告 昭和60年3月）。本稿は、これに続いて仁川日語学校の沿革、財政状況、教員・生徒の動向、教育内容などを明らかにしようとするものである。ところで、仁川日語学校が正式にこの名称を冠したのは1906年8月以後であり、同校の歴史（1895年4月～1909年5月）からすれば、官立外国語学校仁川支校あるいは仁港外国語学校と称された時期が遙かに長い。したがって、本稿の標題は便法にすぎない。

同校に関する先行研究としては、桜井義之の「官立仁川日語学校について」と題する論文（『朝鮮学報』第81輯 朝鮮学会 昭和51年10月）がある。しかし、桜井論文の主眼は、「隆熙三年（明治四十二年）一月、同校の編した『官立仁川日語学校沿革史』と題した、編年体の騰写版刷本（美濃判三十三

業)の入手報告にある」⁽¹⁾。そこで筆者は、遺憾ながら、孔版刷りの仮綴本として少数の関係者にのみ配布されたという『官立仁川日語学校沿革史』を直接目にはできなかったが、桜井論文を踏まえつつ、これに日韓双方の関係資料を加味して仁川日語学校の実態により接近しようとした。とくに、漢城の官立日語学校との比較を随時行ったのが本稿の特色である。

なお、韓国・朝鮮の用語上の区別は、原則として大韓帝国期(1897年8月～1910年8月)に関しては「韓国」とし、その前後は「朝鮮」とした。ただし、当然のことながら引用文についてはこの限りでない。

1. 学校沿革

1883年1月に開港された仁川は、首都漢城の閩門をなす要衝とはいえ、当時まだ一寒村にすぎなかった。教育機関としても、伝統的な初等教育機関である書堂がいくつか存在しただけであった。1892年に至って永化女学堂が、翌1893年に永化学校が、いずれも米監理(American Methodist)教会の手によって設立された。これが、京畿道における「新式教育の萌芽」である。⁽²⁾

このような仁川の地に、1894年8月朴世煥が監理として、1895年1月珍田捨巳が領事として赴任、両者の間に「官立仁港外国語学校」設立の話が持上がった。これが、京畿道における官立学校の嚆矢である。この間の経緯に関して、同校教師に招聘された岩崎厚太郎は次のように述べている。

本校ノ起源ハ明治二十八年一月、時仁川監理朴世煥氏ノ盡力ト外ハ仁川日本領事珍田捨巳氏及日本公使代理杉村濬氏等ノ斡旋トニ由リ當時ノ學部大臣李完用氏ヲ經テ同四月創立ノ運ニ到リシヲ以テ日本ヨリ不肖岩崎厚太郎ハ珍田領事ノ手ヲ經テ朝鮮政府ニ招聘セラレ同五月仁川監理衙門内舊警務署ヲ校舍(現在内里八四府立職業紹介所)ニ改作シテ官立仁港外國語學校ト稱名シ日本語ヲ以テ普通學ヲ教授ス學部大臣之ヲ管理シ仁川(ママ)管理ハ之レガ校長ヲ兼ヌル事トナリ不肖ハ先ゾ一箇年ノ契約ヲ締結シテ教師トナリ通譯(韓人)一名、小使(韓人)一名ヲ雇使シ不肖ハ校舍ニ眠食スルコトトシ開校式ヲ舉ゲタルハ同六月十七日ナリ⁽³⁾

これによれば、朝鮮側(朴世煥)日本側(珍田捨巳・杉村濬)のいずれがイニシアチブをとったか必ずしも明確でなく、恐らくは、開化政策の一環として外国語(日語)学校を設立しようとした朴と、日語学校を拠点として日本勢力の浸透を図ろうとした珍田・杉村の合作とみるのが妥当であろうと思われるが、「官立仁川日語学校は、その設立に当って、日本が直接それに参加し、朝

鮮に対する教育的進出を、積極的に推進した最初の学校である」⁽⁴⁾と、日本側の働きかけをより重視する見解もある。

ところで、上の引用にあるように官立仁港外国語学校の事実上の創立は1895（明治28）年4月で、「官立とはなつてあつたけれども、もとは仁川監理と仁川領事（珍田捨巳氏）との創立に係つたもの」⁽⁵⁾であったが、同年6月17日の開校は、正式に勅令第88号「外国語学校官制」に基づく「官立仁川港外国語学支校」（通称「官立外国語学校仁川支校」）としてのスタートであった。1895年5月10日に公布された「外国語学校官制」は、その第三条において「学部大臣ハ必須ニ応ジテ外国語学校ノ支校ヲ地方ニ置クコトヲ得」る旨を定め、これに依拠して、すでに開校準備が進められていた仁港外国語学校が、漢城本校の支校とされたのである。校長を仁川監理朴世煥が兼ねたのも、同官制第十条（支校長及書記ハ地方官員中ヨリ兼任セシムルコトヲ得）に基づく。

「外国語学校官制」を受けて「官立外国語学校仁川支校規則」が制定された。その全文は次のとおりである。

- 第1条 本校ハ官立ニシテ学部ノ所管ニ属シ官立外国語学校仁川支校ト称ス
- 第2条 本校ハ主トシテ日本語ヲ教ヘ併セテ時務ニ適スル新知識ヲ授ケ各部主事小学校教員等ヲ養成スルヲ以テ目的トス
- 第3条 生徒ニハ授業上必須ノ物品ヲ官給シ授業料ヲ徴収セス
- 第4条 本校修業年限ヲ四ケ年トス
- 第5条 本校生徒在学中ハ多キモ十日ヲ以テ忌服ヲ免除ス

こうして4年制日語学校としての体制を整えた仁川支校は、1期生30名を募集し、彼らに岩崎厚太郎が通訳を介して日本語および「時務ニ適スル新知識」を教授する形で授業を開始した。しかし、開校後の数年間は、仁川支校にとって茨の道であった。1895年10月に閔妃事件、1896年2月には国王の俄館播遷と、日本勢力の大幅後退を招来する事件が相次いだため、生徒数の減少、経費の削減という事態に立至り、1897年10月には廃校の可能性すらあったのである。だが、岩崎の公私にわたる奮闘によって、この危機はなんとか乗り切ることができた。

前述したように、仁川支校は当初4年制であったが、遅くとも1897年9月以前には、「同校ハ三箇年ヲ以テ生徒卒業期ト相定メ」⁽⁶⁾ており、同年10月には第1回卒業生9名を出した。仁川支校が曲がりなりにも軌道に乗るのはこれ以後のことである。ちなみに、官立日語学校の修業年限3年が法制化されるの

は、1900年6月の「外国語学校規則」によってであった。

1899年6月、「岩崎學監は帝國勢力の扶植は日語の普及にありとして、仁川領事伊集院彦吉氏と謀り」⁽⁷⁾、仁川支校に1年課程の夜学速成科を付設した。「夜学規則」は次のとおりである。

- 一、本校ニ夜学校ヲ併置シ日本語ヲ教授シ一ケ年ヲ以テ卒業セシム
- 一、入学志願者ハ年令十六才以上ニシテ品行方正身体強壯、韓学素養アルモノトス
- 一、本夜学校ハ授業料ヲ徴取セズ
但シ教授上必要ノ物品ハ生徒ノ自弁トス
- 一、教授時間ハ日曜祭日ヲ除ク外毎夜八時始業十時終業トス
- 一、其他本校別ニ定ムル所ノ規則ヲ準用ス

漢城の外国語学校本校に夜間日語学校が臨時に開設されたのが1905年6月、正規課程（1年）としての日語速成科が付設されたのが1908年5月であったから、仁川支校の速成科開設は、本校よりかなり早かったことになる。仁川支校1899年度新学期（6月）の在籍者は、2学年14名、1学年18名、夜学生27名で、夜学生は、本科生とほぼ同等の人数を占めた。しかし、夜学速成科は、卒業生が僅か4名にすぎなかったためであろうか、翌1900年6月には廃止された。⁽⁸⁾

速成科は廃止されたものの、この頃から仁川支校は内外の注目を引き、日韓の政府高官を始め参観者が絶えなかった。中でも1901年9月の露国公使館員マシモーおよび浦塩東洋語学校教師ナドロフの参観は異色であった。彼らが来訪して詳しく調査したということは、仁川支校の教育態勢がそれに値したからに他ならない。

このような校勢の充実を背景として仁川支校は、1904年4月20日、校名を「仁川日語学校」と名乗った。この当時まで「外国語学校仁川支校」とともに「仁港外国語学校」の通称も生きており、岩崎ら同校関係者は、一般的な外国語学校ではなく日語学校であることをアピールするため「仁川日語学校」と称したものである。ただし、これはあくまでも自称であって、官立外国語学校の支校としての法的位置づけはそのままであった。官立仁川日語学校が名実ともに独立の学校となるのは、1906年8月27日公布の勅令第40号「学部直轄学校及公立学校官制」によってである。仁川支校の独立は、外国語学校本校がそれぞれ官立漢城日語・漢語・英語・徳語・法語学校の5校に分離したのと軌を一にする。

「学部直轄学校及公立学校官制」と同時に公布された「外国語学校令」は、その第一条において、外国語に錬熟し実務に適合する人材の養成を目的とすることを謳った。従来は、外国語および普通学を教授するのが建前であった（「外国語学校規則」第一条）から、学校の性格上、これは大きな変化であった。仁川日語学校も、「外国語学校令」の趣旨に則して実業教育の比重を増したことはいうまでもない。そして、明治「四十一（1908）年四月二十日茂田崎氏招聘せられ、實業學校たらしむ可く、各種學科を廢合した。」⁽⁹⁾

その後1年の準備期間を経て、1909年5月24日、仁川日語学校は官立仁川実業学校に改編された。その理由について学部次官俵孫一は、1909年4月、「京城ニ於ケル外國語學校ノ外仁川ニ官立日語學校アリ平壤ニ官立平壤日語學校アリシト雖最早各地ニ専門ノ日語學校ヲ經營スルノ必要ヲ認メサルカ故ニ平壤ハ……高等學校ニ變更シ仁川ハ實業學校令ニ基キ官立實業學校ニ變更スル筈ナリ」⁽¹⁰⁾と述べている。すなわち、統監府主導の学制改革によって1906年9月以降普通学校・高等学校でも日語が必須科目として課されており、日語学校は、もはやその存在意義が薄れていたのである。第二の理由は、統監府治下の教育政策の基本が実用主義にあったことである。「着實穩健にして利用厚生の道にいそしむの人物を造るのが、本期を通じて採られたるの方針なるを以て、學校の設立も學校の經營も實に此の方寸より割り出されてゐた」⁽¹¹⁾のである。これに関連して当時の実業学校は、普通学校卒業生対策としての役割も期待されていた。統監府およびその影響下にあった韓国学部には、「卒業生ノ如キハ各自ノ身分家業ヲ忘レテ多クハ官吏タラムコトヲ望ミ不幸ニシテ其ノ望ヲ達セサレハ忽チ不平ノ徒ト爲リ家産ヲ傾ケテ流浪スルニ至ル是ニ至リテ實業學校ヲ起シテ以テ卒業生ヲシテ家業相當ノ業務ヲ修得センメ以テ之ヲ導キ父母ヲ安堵センメ以テ排日ノ空想ヲ去ラシムルヤ焦眉ノ急務ナリ」⁽¹²⁾という認識があったのである。仁川日語学校の改編は、1909年4月、私立釜山開成学校が公立釜山実業学校に改組されたのに続く日語学校の実業学校化の第2弾であり、同時に、伊藤博文が着手した臨時学事拡張事業の結末であった。

官立仁川実業学校は、日韓併合後の1912年4月公立（京畿道立）仁川商業学校となり、仁川商業中学校を経て、現在、仁川高等学校となっている。

2. 財政状況

官立外国語学校仁川支校は、いうまでもなく政府（学部）の直轄学校であっ

たが、発足後数年間、その財政基盤は極めて脆弱であった。1897年9月、時の仁川領事石井菊次郎にあてた岩崎厚太郎の書翰に「^(ママ)原來學部大臣ノ^(ママ)交迭監理ノ^(ママ)交迭幾數回或ハ經費ヲ減ジ或ハ増シ既ニ交付シタル經費ヲ後月ニ及ンデ^(ママ)删除シ或ハ豫定ノ經費ヲ交付セザルコトモアリテ當時當局者乃チ不肖ノ困難ハ一方ナラズ」⁽¹³⁾とあるとおりである。実際の金額をみると、まず1895年5月、「仁港外国語学校支校設立經費一千五百三十五元を予算外に支出する件」が裁可⁽¹⁴⁾されている（元は円に同じ）。これを受けて開設当時の經常經費は、「教師乃チ不肖（岩崎厚太郎）ノ月俸ヲ五十圓通辯十五圓小使八圓生徒文具費二十五圓薪油炭水費五圓計毎月百〇三圓」⁽¹⁵⁾であった。1896年1月、政府の建陽元（1896）年度予算が策定され、「仁川支校補助費」1,800円が計上された。つまり、月150円への増額である。しかし、同年3月には月額122円に変更され、以後、1897年1月には月額100円、同年9月当時は月額85円と、仁川支校の予算は削減の一途をたどった。これに対して岩崎厚太郎は、通弁を廃して經費を節約したり、自らの俸給を運営費に回したりしていたが、その経営努力には自ずから限界があった。たとえば1897年9月当時、国庫支出金月額85円に対して毎月の費用は112円57銭を要しており、差引き27円57銭の不足を生じていた。そこで岩崎は、石井領事を通じて日本外務省の補助を要請したのである。

ところで、これに先立つ1896年1月、外務省から仁川支校へ500円を寄付する計画があった。横浜正金銀行から朝鮮政府への貸付金の利子積立残金の処分について、外務省としては、「右ノ殘額ハ可成朝鮮國ノ利益トナルベキモノニシテ又帝國ノ利益ヲ生スベキモノニ使用スル方可然ト思考シ朝鮮各開市港ニ設立シアル所ノ朝鮮人ヘ日本語ヲ教授スル各學校ヘ分配贈與」⁽¹⁶⁾することになったのである。だが、同年2月の俄館播遷を契機として学部の仁川支校に対する処遇は頗る冷淡となり、廃校の可能性すらあったので、外務省の同校への寄付は沙汰止みとなり、500円は、結局仁川日本人小学校に贈与された。このような経過があったからであろうか、1897年9月、岩崎が補助金の下付を要請した際には、外務省はこれに応じて毎月30円を補助することになった。ただし、石井仁川領事から小村寿太郎外務次官宛の上申書に「當國官立學校ノ名義アル當港ヘ公然他ヨリ補助金ヲ與ヘルハ却テ當該官ノ欲セザル所ナルベキニ付本文御補助ノ儀御一決ノ上ハ表面上岩崎氏ニ補助下附スル事ニ致置度候」⁽¹⁷⁾とあることから推して、外務省の補助金は、形式上岩崎個人に与えられたものと思われる。

しかし、これによってもなお、仁川支校の財政基盤が確立したわけではな

い。1903年10月、学部は、大臣訓令をもって学校の経済上の件に外国人教師が嘴を入れることを禁じているが、その一因は、岩崎が学部に対して仁川支校予算の増額を繰返し陳情していたからであった。仁川支校の経営が安定するのは、日露戦争の日本有利の展開を背景として1904年4月、同校の経費が一躍年額2,400円（月額200円）とされて以後である。

『仁川府史』や旧韓国『官報』によれば、その後の経常費（年額）は、1905年2,520円、1906年3,878円⁽¹⁸⁾、1907年4,294円、1908年6,344円、1909年7,242円と年々大幅に増額されている。1908年には、先に禁じられていた外国人教師の経営参与が解禁されているが、もはや岩崎が経費増額を要求する必要もなかったであろう。学校規模を勘案すれば、この時期の官立漢城日語学校の予算（1906年7,170円、1907年11,544円）と比較しても遜色ない。ちなみに、仁川実業学校の初年度（1909年）予算は、仁川日語学校の最終予算と同額であった。

3. 教員の去就

1) 校長

1895年6月の官立外国語学校仁川支校開校と同時に仁川監理朴世煥が校長を兼任したことは前述したとおりであるが、彼は、1896年4月20日、校長在任10ヶ月にして本務・兼務とも免職となった。当時の仁川領事事務代理萩原守一が、「朴世煥ハ我國ノ文化ヲ尊重スル事甚シク殊ニ本官トノ交誼モ親密ニ有之此人在職中ハ折角發達ノ途ニ就キタル該校ヲ全廢ストノ暴舉ハ無之モノト屬望致居候」⁽¹⁹⁾と述べているところからして、朴世煥の更迭は、日本側の期待に反する人事であった。旧韓国『官報』からその後の歴代校長人事に関する記事をピックアップすると次のとおりである。（ただし『官報』は、校長辞令を完全に網羅しているわけではない。）

1896. 9. 1	兼任官立仁川港外国語学支校長	仁川港監理兼仁川府尹	李在正
1897. 10. 28	兼任官立仁川港外国語学支校長	仁川監理兼仁川府尹	姜華錫
1898. 2. 8	依願免兼任仁川港外国語学支校長		正三品 姜華錫
1898. 2. 8	兼任仁川港外国語学支校長	仁川監理兼仁川府尹	徐相喬
1899. 11. 27	依願免兼任仁川港外国語学支校長		喬桐郡守 徐相喬
1903. 6. 1	兼任仁川港外国語学支校長	仁川監理	河相驥
1905. 2. 1	依願免兼任外国語学支校長	駐日公館參書官	河相驥

1905. 2. 1	兼任外国語学支校長	仁川監理	劉 燦
1905. 11. 7	依願免兼任外国語学支校長	前仁川監理	劉 燦
1905. 11. 7	兼任外国語学支校長	仁川監理	河相麟
1906. 3. 31	依願免兼任外国語学支校長	仁川前監理	河相麟
1906. 3. 31	兼任外国語学支校長	仁川監理	徐丙珪
1906. 9. 3	兼任官立仁川日語学校長	仁川監理	徐丙珪
1906. 10. 19	兼任官立仁川日語学校長	仁川府尹	徐丙珪
1906. 12. 3	解兼任官立仁川日語学校長	農商工部工務局長	徐丙珪
1906. 12. 3	兼任官立仁川日語学校長	仁川府尹	金潤鼎
1909. 5. 11	兼任官立仁川実業学校長	仁川府尹	金潤鼎

ここにみられるように外国語学校仁川支校・仁川日語学校の校長は、仁川監理あるいは府尹が入れ代り立ち代り兼任した。官立漢城外国語学校が、1908年1月以降校長の地位を日本人に譲ったのとは異なり、終始一貫、韓国人官吏が校長職を占めたのである。この点に限っては、韓国側の主導権が保持されたかのようである。しかし、漢城の官立外国語学校の歴代校長が、韓国人・日本人を問わずすべて学部官僚であったのに対して、仁川の場合はあくまでも地方行政官であり、初代校長の朴世煥を除いて、同校の発展に積極的に尽力した形跡がない。したがって、開校から廃校まで法的には同校のNo. 2であった岩崎厚太郎が、事実上の校長として、苦勞することも多かった反面、才腕を振る余地も大きかったのである。これに関して『仁川府史』は次のように記している。

本校は外國語學校時代並に日語學校時代は韓政界の反影は直に投影し、日露の勢力の盛衰は直ちに本校に及び波亂常なく、盛衰又度なく、學部大臣を代ふること二十三人、^(ママ) 學校長の交迭十一回に及び、學部大臣廢校を企て、經費の支辨は留まり、或は學校長廢校を主張して生徒を煽動し、經營實に困難を極めた。當時の學監岩崎氏の苦心想像するに難からず、よくこの難關を突破され、實業學校時代の出現を迎へられたる其の功績顯著なるを特記したい。又同校の大恩人である⁽²⁰⁾

2) 日本人教員

岩崎厚太郎と朝鮮政府との間に外国語学校仁川支校教官の雇聘契約が成立したのは1895年5月26日のことである。岩崎は杉浦重剛の門下生で、恐らくはこの縁によって珍田仁川領事や杉村代理公使の知るところとなり、朝鮮招聘が決定されたものと思われる。渡鮮当時年齢は28歳、当初契約内容は、期限1カ年、月俸50円であった。その後任用期間は、契約期限満了のたびに延長されて1910年にまで及び、月俸も増額されて、1902年当時は70円、1905年当時は90円

であった。ちなみに、岩崎と同年輩で1893年8月に官立外国語学校本校の日語教官に就任した長島岳次郎の初任給は月俸100円であり、1900年には150円に増額されているから、同じく教頭格でありながら、漢城と仁川では大きな待遇格差があったことになる。とはいえ岩崎が、その俸給を運営費に充てるなど、学校経営の情熱において漢城の歴代日語学校教官を上回るものがあったことは、これまでしばしば触れたとおりである。一般に、「仁川日語學校の趣旨とする所は、日本語により、日本の文化・氣風を注入し、日・韓兩國の親善を堅固ならしむるにあり」⁽²¹⁾といわれているが、同校がほぼ岩崎のワンマン経営の学校であったことからすれば、このような教育目的は、岩崎自身のそれと他ならなかった。

ところで岩崎は、1900年7月の一時帰国の折、林権助公使の紹介状を携えて東亜同文会長近衛篤麿に面会している。用件は、「木浦港内に孤下島と云ふ一島あり、其殆んど全部は本邦人の名義にて三十年間借入れたる事に相成居候処、其筋に協議し、之れが開墾に従事致度と云ふに有之」、⁽²²⁾ については近衛に斡旋を願いたいというのであった。この件の首尾は明らかでないが、岩崎としては、孤下島の開墾によって学校経営の資金を調達する目論見があったのかもしれない。いずれにせよ、岩崎が近衛の助力を求めたことは、「支那及朝鮮の改善を助成す」という東亜同文会の趣意に賛同していたことを物語るであろう。

岩崎はまた、1901年8月当時、在仁川日本居留民教育の普及上進を図ることを目的として設立されていた私立仁川教育会の評議員を務めていた。⁽²³⁾ 彼は、本務たる韓国人教育に関して、「貧書生を養ひつゝ朝に藥瓶を携へて病子弟を訪ひ、夕に父兄と飲食しつゝ情宜を盡し、人格の接觸によつて教育の効果と人心の收容に努め」⁽²⁴⁾ する傍ら、日本居留民の教育にも尽力していたのである。学校教育と社会教育を問わず、韓国人と日本人を問わず、仁川教育界全体の指導者であったとみることができる。

のみならず岩崎は、半島各地に散在する日語学校の間にあってもリーダーの地歩を固めていったようである。1905年2月、漢城において在韓日語学校連合会が開催されたが、「この會議の成立については、官立仁川日語學校が、大いに斡旋するところがあつた」⁽²⁵⁾ という。

1907年12月13日、勅令第55号「学部直轄學校及公立學校官制」によって従來の「教官」「副教官」が「教授」「副教授」に名称変更されるとともに、教頭としての「学監」職が新設され、これに基づいて翌年1月1日、岩崎厚太郎は官立仁川日語學校学監に任命された。学監は、統監府主導の「模範教育」を推

進すべく「校長及他ノ職員ヲ輔導シテ經營及教授ノ衝ニ當リ事實上ニ於ケル學校ノ首腦」⁽²⁶⁾であった。ただ岩崎の場合は、教官就任以来一貫して実質的な「学校の首腦」であり、学監の名においてその職務権限を改めてオーソライズしたにすぎない。

しかし、仁川日語学校学監としての岩崎の任期は僅か1年余で終る。1909年5月、仁川日語学校が官立仁川実業学校に改組されたからである。これと同時に岩崎は、仁川実業学校学監となり、翌1910年7月には「功成り名遂げて」⁽²⁷⁾引退、故郷千葉へ帰った。その後1911年9月には朝鮮総督府郵便所長となっているが、⁽²⁸⁾植民地朝鮮における岩崎の行動は、それ以上詳らかにすることができない。

岩崎厚太郎以外の日本人教員は、西村秀雄と茂田箭の2人であった。西村に関しては、1906年9月の『教育公報』に次のような記述がある。

仁川には朝鮮政府の官立の日語学校があります、之を見ました素より生徒は韓人です日本人の教員西村秀雄が三年生に商業科を教へて居りました理解せざる處を韓人の教員が通譯して居りました、授業上中々困難なることゝ感じました是は改良を計らねばならぬと思ひます⁽²⁹⁾

旧韓国『官報』によれば西村は、1908年1月1日付で副教授に任命されているから、就任当初の官職は、当然副教官であった。

一方、茂田は、1908年4月、初めから副教授として招聘された。しかも茂田の招聘が、仁川日語学校の実業学校化を前提としたものであったことは前述のとおりである。西村にしても商業科の担当であり、日本人副教授2名がいずれも実業（商業）教育の専門家であったことは、仁川日語学校の性格を大きく規定したとみることができる。このようないきさつからか、西村・茂田の両名とも、仁川実業学校の開設と同時に同校副教授となっている。

3) 韓国人教員

1900年10月25日「外国語学校と医学校と中学校の卒業人を該学校に取用する官制」が公布・施行され、1907年9月28日に廃止された。同官制により、この期間中の外国語学校仁川支校・仁川日語学校の卒業生は、原則として卒業と同時に同校副教官に叙任されたのである。しかし、その辞令のほとんどは、形式だけの空手形であった。旧韓国『官報』によって確認される同校の韓国人教員は次のとおりである。

1900. 1. 27	任官立仁川港外国語学支校副教官		李容仁
1902. 3. 20	依願免本官	外国語学支校副教官	李容仁
1901. 2. 23	任外国語学支校副教官		李根浩
1906. 9. 3	任官立仁川日語学校教官 ⁽³⁰⁾	前副教官	李根浩
1908. 1. 1	任官立仁川日語学校副教授	九品	李根浩
1901. 6. 14	任仁川港外国語学支校副教官	平壤府公立小学校教員	崔鼎夏
1906. 9. 3	任官立仁川日語学校教官 ⁽³⁰⁾	前副教官	崔鼎夏
1908. 1. 1	任官立仁川日語学校副教授	九品	崔鼎夏
1903. 5. 27	任外国語学支校副教官		徐丙協
1906. 9. 3	任官立仁川日語学校副教官	前副教官	徐丙協
1907. 11. 1	依願免本官	官立仁川日語学校副教官	徐丙協
1907. 12. 11	任官立仁川日語学校副教官	前副教官	丁奎明
1908. 1. 1	任官立仁川日語学校副教授	九品	丁奎明

彼らはずべて外国語学校仁川支校・仁川日語学校の出身であった可能性があるが、卒業生であることが確実なのは徐丙協（第3回）と丁奎明（第6回）だけである。少なくともこの2人にとっては、「卒業生採用官制」に基づく副教官発令が空辞令に終らなかったことになる。

崔鼎夏については、1906年夏当時、「二年生には韓人の教員崔鼎夏が讀書を教へて居りました」⁽³¹⁾という記録がある。

李根浩・崔鼎夏・丁奎明は、前述した日本人教員茂田喬・西村秀雄とともに1909年5月、仁川日語学校副教授から仁川実業学校副教授に転じている。

このほか『仁川府史』には、「校長朴監理之を兼ね、副教授に申明基氏任命せられ……………開校式を擧げた」⁽³²⁾とあるが、申明基の職名は通弁であって副教授ではない。しかも専任の通弁は、主として経費節減のため1897年には廃されている。

4. 生徒の動向

外国語学校仁川支校の第1期生は30名、年齢は14歳以上であった。⁽³³⁾官立外国語学校入学者の年齢が法的に定められるのは1900年6月27日公布の「外国語学校規則」第四款第二条（満十五歳以上二十三歳以下）が最初であるが、仁川支校においては、1895年6月の開校当初からはほぼ「外国語学校規則」の線に沿って生徒募集が行われたようである。しかし、第1期生30名の募集は、容易に運んだわけではない。その間の事情を『仁高七十七年史』は次のように記している。

当時の学生志願状況を見ると、国家要員養成のために学校が設立されたといえれば志願者が多かったはずであるが、事情は異なり、志願者がいなかった。やむをえず、高官の子弟やその関係者や地方有志の子弟を憐愍して入学させ、学費を取ることはおろか月給を与え、卒業と同時に官職に就任させた。

そのような特惠措置にも拘らず、大きな効果はみられなかった。そのわけは、一般社会の封建的な因襲のため新学問に対する認識が不足していたからである。⁽³⁴⁾

日本側の資料には月給を与えたという記録はないが、授業料を徴収せず学用品を支給したことは事実である。これから推察されるように生徒の出身階層は概ね中流以下であり、新学問に対する熱意も乏しかった。したがって岩崎厚太郎としては、前述したように「貧書生を養ひつゝ朝に薬瓶を携へて病子弟を訪ひ、夕に父兄と飲食しつゝ情宜を盡し、人格の接觸によつて教育の効果と人心の收容に努め」ねばならなかったのである。

加えて当時の政界は、1895年10月の閔妃事件、翌1896年2月の俄館播遷と激動の真只中にあり、仁川支校もその影響をもろに被った。この間、出席生徒減少のためほとんど休校の状態に陥ったこともあり、在籍生徒数が開校時を上回ることはなかった。1896年10月の『教育時論』にも、「仁川には、京城日語學校の支校として、仁川日語學校なるものあり。教員岩崎厚太郎生徒三十名を有す」⁽³⁵⁾とある。

1897年には校勢が上向きに転じ、同年9月の生徒数は53名であった。彼らに対して岩崎は、午前・午後2部制授業を行った。すなわち、「教授ヲ午前ト午後ニ區別シ前生徒ヲ午前ニ新人ヲ午後ニコレガ通辯トシテ前生徒ヲ交代使用」⁽³⁶⁾したのである。

1899年6月、夜学速成科が新設され、港内の青年・官吏など27名が入学した。このときの全生徒数は59名（2学年14名、1学年18名、夜学生27名）で、日露戦争前におけるピークをなしたようである。夜学速成科廃止後の1900年秋には、出席生徒30名となっている。⁽³⁷⁾

1904年に至って、日露の風雲急を告げ、世上紛々国内騒然ほとんど無政府の状態となった。このため経費の支給止まり生徒の出席日々に減じたので、岩崎厚太郎は、1月28日学部大臣に報告すると同時に日本公使林権助に書を致して臨時休校の措置をとった。仁川支校が「官立仁川日語学校」を自称して再出発するのは、日本が仁川沖の海戦に勝利した後の同年4月のことである。このとき、経費は年2,400円に増額され、財政基盤が漸く確立したことは先に述べた。しかし、生徒数が旧に復するには多少時間を要したようである。5月23日に同

校を視察した恒屋盛服は、「現在生徒僅カニ二十拾名之ヲ四班ニ別チ一ニ班ヲ甲一室ニ三四班ヲ乙一室ニテ教授ス」⁽³⁸⁾と報じている。

翌1905年には、生徒数が増えて「五六十人」⁽³⁹⁾となった。同年11月保護条約が締結され、仁川支校の生徒たちは、「国を奪われるこの時局に日本語を学んで何をするのか。われわれは、日本の奴隷になるために日本語を学ぶのか」という思いから授業を拒否した。だが、ひとりの犠牲者もなく無事に終わったという。⁽⁴⁰⁾この点、漢城本校の日語生徒が保護条約を契機として大量に退学した⁽⁴¹⁾のとは異なる。

その後1906年8月、正式に官立仁川日語学校となってからも、生徒数は一定して60名程度であった。仁川実業学校発足直後の1909年6月、生徒数は119名⁽⁴²⁾であったが、4月に定員を約50名として実業学校第1学年の生徒募集が行われている⁽⁴³⁾ので、50名ちょうどの入学が許可されたとすれば、仁川日語学校の最終的な生徒数は69名だったことになる。いずれにせよ仁川日語学校の規模は、漢城日語学校（1908年以後は漢城外国語学校日語部）に比較して、日露戦争まではたいして差がなかったが、それ以降はかなり小規模であった。漢城の場合、たとえば1907年には201名、1908年には250名の入学者があったのである。⁽⁴⁴⁾

次に、外国語学校仁川支校・仁川日語学校出身者の動向をみてみよう。まず卒業生の数は、第1回（1897年10月）9名、第2回（1901年6月）1名、第3回（1903年5月）7名、第4回（1904年8月）2名、第5回（1905年5月）5名、第6回（1906年5月）9名、第7回（1907年3月）13名、第8回（1908年5月）7名、第9回（1909年5月）10名、計63名であった。外国語学校仁川支校として33名（1～6回）、仁川日語学校として30名（7～9回）の卒業生を出したことになる。総じて、在籍者数に比して卒業生数が少なく、中退率が非常に高かったことが明らかである。とくに1902年までは断続的に2回・10名の卒業生しかなく、3カ年の課程が定着したのは1903年以降であったことがわかる。

彼らの就職先は、そもそも「官立外国語学校仁川支校規則」第二条に「各部主事小学校教員等ヲ養成スルヲ以テ目的トス」ることが謳われていたところからして、当然、官吏や教員が多かったものと思われる。具体的な例としては、韓南学堂の状況を報じた1899年7月の『東亞時論』に「通詞兼助教 通辯及本科・小學科ノ授業補佐 仁川日語學校出身 王龍植」⁽⁴⁵⁾とある。王龍植は、仁川支校を卒業したか否かは確かめえないが、ともあれ同校の出身者であり、1898年

10月忠清南道江景に設立された私立日語学校韓南学堂の助教を務めていたのである。また、1904年5月に仁川支校を視察した恒屋盛服の報告には、「主任教師巖崎厚太郎氏ノ熱心ナル指導ニ依リ卒業生割合ニ多ク明治二十八年創立後既ニ十五名ヲ出シタリ卒業後ノ職業別ハ教員二名、海關吏員一名、鐵道事務員三名、運輸會社員二名、長崎米國銀行員一名、通譯一名其他ハ商業等ニ従事スト云フ」⁽⁴⁶⁾とある。

このように、初期においては教員・官吏のほか就職先は多岐にわたっていたが、1907年3月、学部大臣が議政府および内閣書記官長に対して仁川日語学校第7回卒業生13名の採用を要請したことにみられるような政府の姿勢もあって、その後卒業生の職業は、次第に官公吏中心になっていったようである。第1回から第8回までの卒業生53名の内訳は、官公吏26名、実業従事16名、其他9名、死亡2名となっており、⁽⁴⁷⁾官公吏（教員を含む）が半数を占めている。1908年7月制定の「文官任用令」が、同年10月仁川日語学校にも適用されているので、この傾向はますます強化されたであろう。ただし、外国語学校出身官僚の品階はあまり高くなく、その多くは無品もしくは九品の下級官僚であった。⁽⁴⁸⁾

卒業生に関して、外国語学校仁川支校・仁川日語学校では卒業生の中から選抜によって日本へ留学生を送ることになっており、たとえば第3回卒業生の高珠演は熊本第五高等学校に留学した⁽⁴⁹⁾ことを付言しておく。

5. 教育内容

外国語学校仁川支校は、「主トシテ日本語ヲ教ヘ併セテ時務ニ適スル新知識ヲ授ケ」（「官立外国語学校仁川支校規則」第二条）ることを目的として発足した。開校当時の教育課程は次のとおりである（数字は毎週教授時数）。

学年 学科	第 1 学 年			第 2 学 年			第 3 学 年			第 4 学 年		
	修 身	口 授	1	同 上	1	道 徳 学	2	同 上	1			
日 語	読書、会話、書 取作文、翻訳	10	同 上	8	同 上	6	同 上	5				
算 術	加減乗除	6	四則分数	6	小数比例	6	級数求数	6				
地 理	万 国	4	同 上	3	同 上	2	同 上	2				

歴 史			万 国	3	同 上	3	文 明 史	2
理 科	動 植 物	4	生 理 物 理	4	化 学・金 石	4	農 業 大 意	4
図 画	自 在 画	2	同 上 及 用 器 画	2	同 上	1	同 上	1
政 治							政 治 大 意	二
経 済					経 済 大 意	2		
法 律							法 律 大 意	2
簿 記					商 業	2	銀 行, 官 省	3
体 操		6		6		6		6

(50)

これによれば、日本語を主とするといひながら、単独教科目としての日語は、第1学年で全授業時数の30.3% (33時間中10時間)、第2学年で24.2% (33時間中8時間)、第3学年で17.6% (34時間中6時間)、第4学年で14.7% (34時間中5時間)を占めるにすぎなかった。いうまでもなくすべての教科が日本語によって教えられたから、日本語の実際上の比重は圧倒的に大きかったわけであるが、教育課程の上では、知育・徳育・体育の併進を建前としていわゆる普通学が大きな部分を占めていたのである。また、とくに高学年には政治・経済・法律・簿記も課されることになっており、仁川支校が官界・実業界の中堅人物の養成を意図していたことが窺われる。

しかし、この4年制教育課程は、結局青写真にとどまった。仁川支校が、開校後ほどなく3年制となったからである。前述したように仁川支校の教員は、1900年1月、李容仁が副教官に就任するまで岩崎厚太郎ただひとりであった。それまでの授業は、岩崎がひとりの専任通弁を介して、専任通弁の廃止後は上級生を交互に通訳として使いながら進めたのである。したがって、教育課程の縮小はやむをえない措置であったろう。

1897年9月、岩崎が石井仁川領事に提出した報告書によれば、当時の教育内容は次のとおりであった。

(第3学年)

修 身	口授ノ外東西蒙求	讀 書	高等小學新體讀本
算 術	珠算加減乗除筆算比例	地 理	小學外國地理
歴 史	萬國近世史	理 科	小學理科新書
文 章	記事論説及日用往復文	體 操	兵式及擊劍

(第2学年)			
修身	口授	読書	尋常小學新體讀本
算術	珠算加減乘除筆算四則分數小數	地理	朝鮮, 日本
歴史	朝鮮, 日本	文章	日用往復文
体操	兵式		
(第1学年)			
修身	口授	會話	翻譯書取習字書學
算術	珠算加減乘除筆算加減乘除	讀書	尋常小學新體讀本
体操	兵式 ⁽⁵¹⁾		

残念ながら毎週教授時数は不明であるが、教科目をみると、各学年共通は修身・日語・算術・体操であり、これに2学年では地理・歴史、3学年では地理・歴史・理科が加わっている。各科目の程度が学年に応じて高くなっているのは勿論であるが、最も程度の高かった第3学年の読書の教育内容が『高等小学新体読本』であったから、他教科の水準は日本の高等小学校以下であったものと思われる。4年制を前提としていたころの教育課程と比較すると、図画・政治・経済・法律・簿記が完全に欠落しており、第1学年の地理、第1・2学年の理科も削除されている。このような教育課程のあり方について岩崎は、「本校ノ主旨トスル所ハ精神的養成ニ在ルヲ以テ専ラ種々ノ口授ニ依リテ思想ヲ固クスル事ニ勤ム」⁽⁵²⁾と述べている。

時期は飛んで仁川日語学校時代(1906年8月～)に至ると、「外国語学校ハ外国語ニ鍊熟シ実務ニ適合スル人材ヲ養成スルコトヲ以テ目的トス」という「外国語学校令」第一条を受けて、「外国語学校ニ於テハ適宜ニ従イ修身・国語・漢文・算術・歴史・地理・理科・法制経済・簿記・体操ヲ教授ス」(「外国語学校令施行規則」第五条)ることになった。「外国語学校令」でいう「実務」は、学科目としてはとくに法制経済および簿記に対応していたのである。1907年3月に卒業した仁川日語学校第1回(支校以来通算第7回)卒業生李元玉の進級証書によれば、第1学年の履修科目は修身・会話・読書・算術・漢文読書・歴史・地誌、第2学年履修科目は修身・書道・読書・商事要項・算術・会話・体操・漢文・大韓地誌・東国歴史となっており、仁川日語学校では第2学年に「商事要項」が課されていたことがわかる。⁽⁵³⁾このころ西村秀雄が3年生に商業科を教えていたことは前述したとおりである。先にみたように、そもそも外国語学校仁川支校は政治・経済・法律・簿記の教授も予定していたが、教師不足から教育内容を日本語および普通学に絞った。したがって、仁川日語学校にとって普通学から実業学への比重移行は、当初の構想を漸く実現したもの

とみることができる。しかも、実業なかんずく商業に重点を置いたことが、仁川日語学校の大きな特色であった。1908年4月、茂田鞠が着任して実業教育の一層の充実を図ったというが、具体的な教育課程は明らかでない。

おわりに

外国語学校仁川支校は、その名のとおり漢城の官立外国語学校の支校であり、1906年8月に独立して仁川日語学校となった後も、やはり官立外国語学校の一部であった。したがって法的には、1895年5月の「外国語学校官制」、1900年6月の「外国語学校規則」、1906年8月の「外国語学校令」「外国語学校令施行規則」など勅令・学部令の定める枠を大きく逸脱することは許されなかった。しかし、一定の裁量権は認められていた。1899年6月、漢城本校に先駆けて夜学速成科を開設したこと、開校以来仁港外国語学校、1904年4月には仁川日語学校を自称したことなどがそれである。

だが、一定の裁量権が認められていたということは、反面、漢城の外国語学校ほど財政基盤が保証されていないということでもあった。このため、開校後数年間仁川支校は、岩崎厚太郎の公私にわたる獅子奮迅の経営努力を必要としたのである。この点、朝鮮（韓国）の官立学校であったとはいえ、同校の維持・発展は、岩崎の存在を抜きにしては語ることができない。

岩崎厚太郎は、1895年5月から1910年7月まで外国語学校仁川支校・仁川日語学校・仁川実業学校の教官・学監を務め、その間一貫してこれらの学校の実事上の第一人者であった。その教育理念は、先にも引用した「帝國勢力の扶殖は日語の普及にあり」「仁川日語學校の趣旨とする所は、日本語により、日本の文化・氣風を注入し、日・韓兩國の親善を堅固ならしむるにあり」「本校ノ主旨トスル所ハ精神的養成ニ在ルヲ以テ専ラ種々ノ口授ニ依リテ思想ヲ固クスル事ニ勤ム」といった彼の直接間接の発言から窺う限り、日本語および普通学の普及に主眼があったようである。

しかし、岩崎は、日本人教員西村秀雄・茂田鞠の採用とともに彼らをして実業（商業）教育の強化にあたらしめ、それがやがて仁川日語学校の実業学校（実質的には商業学校）化の下地となった。これが仁川日語学校の一大特色であるが、同校のみならず日語学校における実業教育の重視は、京城学堂・釜山開成学校・光州実業学校などでもみられ、旧韓末日語学校の全般的な傾向のひとつであったといえることができる。

〔註〕

- (1) 桜井義之「官立仁川日語学校について」『朝鮮学報』第81輯 昭和51年10月 P. 156
- (2) 『京畿教育史——1883~1959』京畿道教育委員会 1975年 P.141
- (3) 『仁川府史』仁川府 昭和8年 P.1293
- (4) (1)に同じ
- (5) 幣原 坦 『朝鮮教育論』六盟館 大正8年 P.60
- (6) (3)に同じ
- (7) 『仁川府史』P. 1326
- (8) 桜井義之 前掲論文 P.P.163—164 『仁川府史』には、明治「三十三(1900)年六月一日、新に日語夜學速成科を附設し生徒二十七名を募集し益々日語の普及を圖り、翌年卒業生十四名を出した。翌年之を閉鎖した」とあり(P. 1326)、速成科の開設・閉鎖の時期と卒業生数が異なっているが、本稿は桜井論文に拠った。
- (9) (7)に同じ
- (10) 韓国学部 『韓国教育ノ既往及現在』隆熙3(1909)年 P. 9
- (11) 高橋濱吉 『朝鮮教育史考』帝国地方行政学会朝鮮本部 昭和2年 P.229
- (12) 金 正明(編)『日韓外交資料集成』第8巻 巖南堂書店 1964年 P.157
- (13) (3)に同じ
- (14) 旧韓国『官報』第50号 開国504(1895)年5月28日
- (15) 『仁川府史』 P.1294
- (16) 同 上 P.1284
- (17) (3)に同じ
- (18) 『仁川府史』 P.1299 ちなみに光武10(1906)年度政府予算では3,442円であった(『官報』号外 光武9年12月15日)。
- (19) (16)に同じ
- (20) 『仁川府史』 P.1327
- (21) 幣原 坦 前掲書 P.61
- (22) 『近衛篤磨日記』第3巻 鹿島研究所出版会 昭和43年 P.243
- (23) 同 上 第4巻 P.254
- (24) 『仁川府史』 P.1297
- (25) 桜井義之 前掲論文 P.163 桜井の叙述は『官立仁川日語学校沿革史』による。ただし、第64回『東亜同文会報告』によれば、「幣原博士始メ在京城ノ各日語學校ノ主管者ノ發起ニヨリ」となっている(P.53)。
- (26) 韓国学部 『韓国教育』隆熙3(1909)年 P. 9
- (27) 『仁川府史』 P.1298
- (28) 『朝鮮総督府官報』第317号 明治44年9月16日
- (29) 辻 新次 「滿韓視察談」『教育公報』第311号 明治39年9月 P.23
- (30) 旧韓国『官報』第3,550号 光武10(1906)年9月5日 この「教官」は、李根浩・崔鼎夏のその後の経歴からして「副教官」の誤植であろう。
- (31) (29)に同じ
- (32) 『仁川府史』 P.1325
- (33) 桜井義之 前掲論文 P.160
- (34) 『京畿教育史』 P.177 再引用

- ㉞ 内外雑纂 「朝鮮教育上に於ける列国の勢力」『教育時論』 第414号 明治29年
 10月15日 P.29
 ㉟ (㉞)に同じ
 ㊱ 時事彙報 「日本人の韓人教育現況」『教育時論』第560号 明治33年11月5日
 P.35
 ㊲ 恒屋盛服 「韓国視察報告」『東亞同文会報告』 第59回 明治37年10月25日
 P.11
 ㊳ 野尻精一「韓国教育視察談」『教育界』 第4巻第9号 明治38年7月 P.80
 ㊴ 『京畿教育史』 P.179
 ㊵ 旧韓国『官報』 第3403, 3423号 光武10(1906)年3月17日, 4月10日
 ㊶ 韓国学部『韓国教育』 P.30
 ㊷ 旧韓国『官報』 第4347号 隆熙3(1909)年4月10日
 ㊸ 韓国学部 『韓国教育ノ現状』 隆熙4(1910)年 P.40
 ㊹ 雑録 「韓南学堂ノ状況」『東亞時論』 第16号 明治32年7月 P.22
 ㊺ ㊸に同じ
 ㊻ 桜井義之 前掲論文 P P.164—165
 ㊼ 金 泳謨 『韓末支配層研究』 ソウル大学韓国文化研究所 1972年 P.62
 ㊽ 桜井義之 前掲論文 P.165
 ㊾ 同 上 P.162
 ㊿⁶² ㊽に同じ
 ㊿ 『京畿教育史』 P P.178—179 ここでは卒業生氏名が「イウォンホ」となっ
 ているが、旧韓国『官報』第3744号の官立仁川日語学校卒業榜には、この発音に近い
 氏名は李元玉しかない。